

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月14日
【中間会計期間】	第4期中(自2024年1月1日至2024年6月30日)
【会社名】	YCPホールディングス(グローバル)リミテッド (YCP Holdings (Global) Limited)
【代表者の役職氏名】	取締役兼グループCEO 石田 裕樹
【本店の所在の場所】	シンガポール共和国、コーリヤー・キー20、#12-6 (20 Collyer Quay #12-06, 20 Collyer Quay, Singapore)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 樋口 航
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03) 6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 吉田 拓
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03) 6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 吉田 拓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の通貨、「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨、「人民元」は中華人民共和国の通貨、「インドルピー」はインド共和国の通貨をそれぞれ指すものとします。

(注2) 本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ドル=161.14円(2024年6月28日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されております。

(注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがあります。

(注4) 本書には、リスク及び不確実性を伴う将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述は、「～うる」、「可能性がある」、「予定である」、「意図する」、「～であろう」、「～かもしれない」、「場合がある」、「～と思われる」、「予想する」、「～と考える」、「見積もっている」、「予測する」、「潜在的な」、「計画する」などの表現を使用することがあります。これらの記述は、将来の事由に関する当社の提出日現在における見解を反映しており、また提出日現在における仮定に基づいており、リスク及び不確実性を伴います。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

当中間連結会計期間において、当社の属する国・州等における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いに重要な変更はありませんでした。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 中間連結会計期間	第4期 中間連結会計期間	第3期
会計期間		自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日	自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日	自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日
売上収益	千米ドル (百万円)	59,212 (9,541)	61,420 (9,897)	121,778 (19,623)
営業利益	千米ドル (百万円)	4,968 (801)	3,937 (634)	9,116 (1,469)
税引前中間（当期）利益	千米ドル (百万円)	4,945 (797)	3,784 (610)	8,931 (1,439)
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）利益	千米ドル (百万円)	3,165 (510)	2,138 (345)	5,478 (883)
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）包括利益	千米ドル (百万円)	891 (144)	1,041 (168)	2,569 (414)
親会社の所有者に帰属する持分	千米ドル (百万円)	63,578 (10,245)	71,564 (11,532)	70,904 (11,425)
純資産額	千米ドル (百万円)	64,651 (10,418)	72,800 (11,731)	72,119 (11,621)
総資産額	千米ドル (百万円)	119,072 (19,187)	125,092 (20,251)	131,868 (21,249)
基本的1株当たり中間（当期） 利益	米ドル (円)	0.15 (23.92)	0.10 (15.59)	0.25 (40.95)
希薄化後1株当たり中間（当 期）利益	米ドル (円)	0.15 (23.92)	0.10 (15.54)	0.25 (40.95)
親会社所有者帰属持分比率	(%)	53.4%	57.2%	53.8%
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	千米ドル (百万円)	744 (120)	3,786 (610)	6,704 (1,080)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	千米ドル (百万円)	4,595 (740)	4,303 (693)	5,959 (960)
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	千米ドル (百万円)	5,694 (918)	2,924 (471)	3,195 (515)
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	千米ドル (百万円)	32,126 (5,177)	20,567 (3,314)	26,193 (4,221)

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、シンガポール財務報告基準（国際版）（以下、SFRS(1)といいます。）及び国際財務報告基準（以下、IFRSといいます。）に基づいて作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております

3. 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円貨で表示している金額は、便宜上、2024年6月28日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=161.14円で換算された金額であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第3 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当中間連結会計期間における経営成績は、売上収益は61,420千円ドル（9,897百万円）と前年同期に比べ2,208千円ドル（356百万円、3.7%）の増収となりました。営業利益は3,937千円ドル（634百万円）と前年同期比と比べ1,031千円ドル（166百万円、20.8%）の減益、親会社の所有者に帰属する中間利益は2,138千円ドル（345百万円）と前年同期と比べ1,027千円ドル（165百万円、32.4%）の減益となりました。中間包括利益については、税引後その他の中間包括利益で3,334千円ドル（537百万円）の損失を計上し、1,022千円ドル（165百万円）の損失となりました。

当中間連結会計期間における報告セグメントごとの業績は、以下の通りです。

(マネジメントサービス事業)

マネジメントサービス事業は、当社グループの中核事業であり、2024年6月30日現在でアジアを中心とする世界22拠点にて約470名のプロフェッショナルが、M&AやDX導入などの企業変革実現に向けた現場常駐型(PMO型)での経営支援サービスを国内外で展開しております。

当事業においては、主要な地域の中で、経済成長が続くインド地域で552千円ドル（89百万円、9.4%）の増収となったものの、更なる円安に加え、デジタルトランスフォーメーション領域及びインタラクティブソリューション領域を新たな報告セグメントであるプロフェッショナルソリューション事業に移管したことで日本地域における売上収益が4,085千円ドル（658百万円、44.3%）の減収、不動産市況の悪化に端を発する景気減速の影響を受けたグレーターチャイナ地域で472千円ドル（76百万円、18.1%）の減収になりました。その結果、当中間連結会計期間のセグメント売上収益は18,281千円ドル（2,946百万円、前年同期はプロフェッショナルソリューション事業を含み22,669千円ドル（3,653百万円））（セグメント間収益含む）で減収、セグメント利益は2,870千円ドル（462百万円、前年同期はプロフェッショナルソリューション事業を含み4,264千円ドル（687百万円））で減益になりました。

マネジメントサービス事業における、当中間連結会計期間及び前年同期の地域別売上収益の内訳は以下の通りです。

(地域別売上収益の内訳)	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	(2024年1月1日～2024年6月30日)		(2023年1月1日～2023年6月30日)	
	千円ドル	百万円	千円ドル	百万円
日本	5,131	827	9,216	1,485
東南アジア	3,856	621	4,679	754
グレーターチャイナ	2,129	343	2,601	419
インド	6,426	1,035	5,874	947
中東	-	-	78	13
欧州	816	131	548	88
北米	645	104	377	61
グループ間取引消去	1,285	207	1,392	224
合計	17,718	2,855	21,981	3,542

(参考：現地通貨の売上推移)	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	(2024年1月1日～2024年6月30日)		(2023年1月1日～2023年6月30日)	
日本(百万円)		1,113		1,309
グレートチャイナ(千人民元)		17,880		22,610
インド(百万インドルピー)		533		483

(注) その他の地域については、原則として米ドルで計上しているが、少額のため割愛しております。

(プロフェッショナルソリューション事業)

プロフェッショナルソリューション事業は、マネジメントサービス事業を通じて集積した知見やネットワークを活用し、特定の領域に特化した専門的なサービスを提供しております。現在は、デジタルトランスフォーメーション(DX)、インタラクティブソリューション、サプライチェーンソリューションの3領域でサービスを展開しております。

前中間連結会計期間においては、各領域ともマネジメントサービスと連携して事業の立ち上げを進めていたことから、3領域ともマネジメントサービス事業に含めて報告を行ってまいりました。

その後、サプライチェーンソリューション領域で、2023年8月にインドなど世界7拠点でサプライチェーン構築や調達・購買に関するコンサルティングサービスを提供しているConsus Global Pvt. Ltd.及びSB Invest Pte. Ltd.(以下、「コンサス」といいます。)の完全子会社化を実施したこと、また、デジタルトランスフォーメーション領域及びインタラクティブソリューション領域で、事業立ち上げが順調に進捗し、一定の収益が見込まれるようになったことから、これら3領域をソリューション事業として当中間連結会計期間より報告を開始しております。

当事業においては、各領域の立ち上げが順調に進捗し、デジタルトランスフォーメーション領域で1,671千米ドル(269百万円)、インタラクティブソリューション領域で941千米ドル(152百万円)、サプライチェーンソリューション領域で3,524千米ドル(568百万円)の売上収益となりました。その結果、当中間連結会計期間のセグメント売上収益は6,136千米ドル(989百万円)、セグメント利益は507千米ドル(82百万円)となりました。

(プロフェッショナルソリューション事業における領域別売上収益の内訳)	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	(2024年1月1日～2024年6月30日)		(2023年1月1日～2023年6月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
デジタルトランスフォーメーション	1,671	269	-	-
インタラクティブソリューション	941	152	-	-
サプライチェーンソリューション	3,524	568	-	-
グループ間取引消去	-	-	-	-
合計	6,136	989	-	-

(プリンシパル投資事業)

プリンシパル投資事業は、マネジメントサービス事業を通じて培った経営人材のプラットフォームを活用し、中小/新興企業に対して当社グループ自らの資金を投下する他、ゼロから事業立ち上げを伴うインキュベーションにも積極的に取り組んでおります。これまでの投資活動の結果、現在では、パーソナルケア領域及びペットケア領域を重点領域と定め長期的な投資を継続しております。また、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資も、戦略投資領域として積極的に投資を行っております。

パーソナルケア領域は、主要な連結子会社である株式会社SOLIAを通じて、「ALOBABY(アロベビー)」、「HALENA(ハレナ)」、「AMBiQUE(アンビーク)」及び「MELCE(メルス)」などのパーソナルケア商材をアジア全域に展開しております。当領域においては、主力ブランドである「ALOBABY(アロベビー)」及び「AMBiQUE(アンビーク)」の販売が堅調に推移し、円建て決算ベースの売上収益は前年同期比で596百万円の増収となりました。一方で、更なる円安の影響もあり、米ドル建て決算ベースの売上収益は前年同期比で1,884千米ドル(304百万円)の増収にとどまっております。その結果、当中間連結会計期間のセグメント売上収益は19,521千米ドル(3,146百万円、前年同期は17,637千米ドル(2,842百万円))、セグメント利益は2,237千米ドル(360百万円、前年同期は1,877千米ドル(302百万円))となりました。

ペットケア領域は、主要な連結子会社である株式会社LVGを通じて、動物病院運営を中心に事業を展開していません。

当領域においては、2023年1月に北海道江別市で、2023年4月に茨城県つくば市でそれぞれ新たに動物病院事業を運営する会社を取得したことにより、円建て決算ベースの売上収益は前年同期比で179百万円の増収となりました。一方で、更なる円安の影響により、米ドル建て決算ベースの売上収益は前年同期比で88千米ドル（14百万円）の増収にとどまっております。また、東京都練馬区において運営する動物病院の移転に係る一時的な費用を計上しております。その結果、当中間連結会計期間のセグメント売上収益は9,621千米ドル（1,550百万円、前年同期は9,533千米ドル（1,536百万円））、セグメント利益は534千米ドル（86百万円、前年同期は624千米ドル（101百万円））となりました。

戦略投資領域は、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資として、主にアジア各国における飲食事業やシニア向けサービスといった事業に投資を行っております。

当領域においては、中国の景気減速の影響により中国及びシンガポールでの飲食事業が軟調に推移したことから、売上収益は前年同期比で1,689千米ドル（272百万円）の減収となりました。その結果、当中間連結会計期間のセグメント売上収益は8,620千米ドル（1,389百万円、前年同期は10,309千米ドル（1,661百万円））、セグメント利益は175千米ドル（28百万円、前年同期は667千米ドル（107百万円）の損失）となりました。

以上の当社グループの売上収益をまとめると以下の通りです。

(グループの売上収益の内訳)	当中間連結会計期間 (2024年1月1日～2024年6月30日)		前中間連結会計期間 (2023年1月1日～2023年6月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
マネジメントサービス事業	18,281	2,946	22,669	3,653
プロフェッショナル ソリューション事業	6,274	1,011	-	-
プリンシパル投資事業 (内訳)	37,762	6,085	37,479	6,039
パーソナルケア領域	19,521	3,146	17,637	2,842
ペットケア領域	9,621	1,550	9,533	1,536
戦略投資領域	8,620	1,389	10,309	1,661
グループ間取引消去	897	145	936	151
合計	61,420	9,897	59,212	9,541

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は125,092千米ドル（20,157百万円、前連結会計年度末は131,868千米ドル（21,249百万円））となり、前連結会計年度比6,776千米ドル（1,092百万円）減少となりました。これは主に、2024年4月1日に実施したShenkuo Business Partners Limited（以下、「シェンクオ」といいます。）の株式取得の影響により、現金及び預金が5,626千米ドル（907百万円）減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は52,294千米ドル（8,427百万円、前連結会計年度末は59,749千米ドル（9,628百万円））となり、前連結会計年度比7,455千米ドル（1,201百万円）減少となりました。これは主に、営業債務以外の短期債務が3,568千米ドル（575百万円）減少したことによるものであります。

(資本)

当中間連結会計期間末の純資産合計は72,798千米ドル（11,731百万円、前連結会計年度末は72,119千米ドル（11,621百万円））となり、前連結会計年度末比679千米ドル（109百万円）増加となりました。これは主に、シェンクオの株式取得に伴って、1,454千米ドル（234百万円）の新株発行を行ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より5,626千米ドル(907百万円)減少し、20,567千米ドル(3,314百万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、3,786千米ドル(610百万円、前中間連結会計期間は744千米ドル(120百万円)の増加)となりました。これは主に、プロフェッショナルソリューション事業及びプリンシパル投資事業の業績が堅調に推移したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、4,303千米ドル(693百万円、前中間連結会計期間は4,595千米ドル(740百万円)の増加)となりました。これは主に、子会社の取得による支出1,540千米ドル(248百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、2,924千米ドル(471百万円、前中間連結会計期間は5,694千米ドル(918百万円)の増加)となりました。これは主に、借入金の返済による支出3,009千米ドル(485百万円)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年3月4日開催の取締役会決議に基づき、シエンクオの発行する全ての株式を取得し、完全子会社化する契約を同日付で締結いたしました。また本件においては、シエンクオの株式の取得対価として、2024年4月1日付で現金及び当社普通株式を交付いたしました。詳細は「第5 経理の状況 1 中間財務書類 要約中間連結財務諸表注記」の「11.企業結合」をご参照ください。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2024年6月30日現在)

	授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	(注)1	22,271,292	(注)2

(注)1 . シンガポールにおいて、授権株数はございません。

2 . 新株予約権の行使により発行される予定の株式の種類は普通株式であり、その数は以下の通りです。

なお、以下の株式数は上記発行済株式総数に含んでおりません。

- ・ 2021年7月1日に発行された、発行価格5.78米ドル（資本組入額5米ドル）のストック・オプションの行使により発行されることとなる普通株式610,159株（2024年6月30日）（2024年7月31日現在：610,159株）
- ・ 2022年4月1日に発行された、発行価格6.02米ドル（資本組入額5米ドル）のストック・オプションの行使により発行されることとなる普通株式100,500株（2024年6月30日）（2024年7月31日現在：100,500株）
- ・ 2022年10月1日に発行された、発行価格5.15米ドル（資本組入額4.31米ドル）のストック・オプションの行使により発行されることとなる普通株式69,000株（2024年6月30日）（2024年7月31日現在：69,000株）
- ・ 2023年4月1日に発行された、発行価格7.03米ドル（資本組入額5.68米ドル）のストック・オプションの行使により発行されることとなる普通株式385,000株（2024年6月30日）（2024年7月31日現在：385,000株）
- ・ 2023年10月1日に発行された、発行価格6.07米ドル（資本組入額4.97米ドル）のストック・オプションの行使により発行されることとなる普通株式171,000株（2024年6月30日）（2024年7月31日現在：171,000株）
- ・ 2024年4月1日に発行された、発行価格5.14米ドル（資本組入額4.25米ドル）のストック・オプションの行使により発行されることとなる普通株式442,000株（2024年6月30日）（2024年7月31日現在：442,000株）

【発行済株式】

(2024年6月30日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式無額面株式	普通株式	22,271,292	非上場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
計		22,271,292		

(注)1 . 発行済株式のうち、15,668,813株は、組織再編におけるYCP Holdings Limited（現 Y Asset Management Limited）からの現物出資によるものであります。

2 . 2024年6月30日現在で公開されている有価証券信託受益証券は、14,056,050口となります。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(2024年6月30日現在)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (千円)	資本金残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年6月30日	333,016	22,271,292	1,454	234	46,381	7,474

(注) 1. 2024年6月30日現在の新株予約権の残高、新株予約権の行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額、その他新株予約権の行使により発行される予定の株式については、「(1) 株式の総数等株式の総数」の(注) 2をご参照ください。

(4) 【大株主の状況】

(2024年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する所有 株式数の割合 (%)
Y Asset Management Limited	香港、コーズウェイベイ、ハイサンアベニュー33、リーガーデンワン 46階	6,360,000	28.56
松井証券株式会社	千代田区麹町1丁目4番地	2,836,100	12.73
粕本 晋吾	シンガポール	1,333,300	5.99
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (千代田区霞が関3丁目2番5号)	886,500	3.98
入道 信生	東京都港区	783,300	3.52
野村 絢	シンガポール	757,600	3.40
西口 征郎	東京都港区	729,400	3.28
荒井 直樹	中華人民共和国 上海	605,300	2.72
GMOクリック証券株式会社	渋谷区道玄坂1丁目2番3号	516,900	2.32
小野 孝倫	東京都江東区	388,400	1.74
計		15,196,800	68.23

(注) 発行済JDRに関して、その原資産である当社普通株式の法的な所有者はJDRの信託受託者の三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行ですが、上記表中においては、JDR信託契約に基づき当該信託受託者から取得した情報及び当社が個別に把握している情報に基づき、原資産である当社普通株式の実質的な保有者である発行済JDRの受益者1人を株主1人とみなして記載しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

当社の要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であり、シンガポール財務報告基準(国際版)(SFRS(1))第1-34号及び国際会計基準(IAS)第34号「期中財務報告」に準拠して作成され、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます。)第328条第1項の規定の適用を受けております。

本書記載の中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表は公認会計士又は監査法人による監査又はレビューを受けていないものの、経営陣及びグループ監査等委員会が具体的な領域を特定し、合意された手続の実施により財務数値の正確性を検討しております。

本書記載の要約中間連結財務諸表は、米ドルで表示されております。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第331条の規定に基づき、2024年6月28日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=161.14円で換算された金額です。この換算は、もっぱら読者の便宜のものであり、その金額が上記の相場で実際に日本円に交換されたり、交換できたであろうというように解するべきものではありません。

当社が採用する会計原則、慣行、表示方法及び開示要件と日本のそれらとの相違のうち、作成に関わるもので重要なものは、財務諸表等規則第329条及び第330条の規定に基づき、「3 シンガポール及び国際財務報告基準(IFRS)並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明しております。

円換算額、「2 その他」及び「3 シンガポール及び国際財務報告基準(IFRS)並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている事項は、要約中間連結財務諸表には含まれておらず、公認会計士又は監査法人による監査又はレビューの対象にもなっていません。

1 【中間財務書類】

(1) 【要約中間連結損益及び包括利益計算書】

中間連結会計期間

注記	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円	
	売上収益	5	61,420	9,897	59,212
売上原価		20,855	3,361	18,341	2,955
売上総利益		40,565	6,537	40,871	6,586
その他の収益または費用(は費用)	5	54	9	71	11
販売費		9,560	1,540	9,176	1,479
一般管理費		27,078	4,363	26,728	4,307
その他の営業費用		44	7	70	11
営業利益		3,937	634	4,968	801
金融収益		18	3	185	30
金融費用		171	28	194	31
持分法による投資損益(は損失)		-	-	14	2
税引前中間利益	6	3,784	610	4,945	797
法人所得税費用		1,472	237	1,655	267
中間利益		2,312	373	3,290	530
中間利益の帰属:					
親会社の所有者		2,138	345	3,165	510
非支配持分		174	28	125	20
親会社の所有者に帰属する1株当たり利益:					
基本(米セント/円)	8	9.67	15.59	14.84	23.92
希薄化後(米セント/円)	8	9.64	15.54	14.84	23.92
その他の包括利益(は損失)					
純損益に振り替えられる可能性のある					
その他の包括利益(は損失):					
在外営業活動体の換算差額		3,335	537	4,173	672
純損益に振り替えられる可能性のない					
その他の包括利益(は損失):					
在外営業活動体の換算差額		1	0	0	0
税引後その他の包括利益(は損失)		3,334	537	4,173	672
中間包括利益(は損失)合計		1,022	165	883	142
中間包括利益(は損失)の帰属:					
親会社の所有者		1,041	168	891	144
非支配持分		19	3	8	1

第2四半期連結会計期間

		当第2四半期連結会計期間 (2024年4月1日～ 2024年6月30日)		前第2四半期連結会計期間 (2023年4月1日～ 2023年6月30日)	
		千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
売上収益	5	31,527	5,080	31,351	5,052
売上原価		10,675	1,720	9,640	1,553
売上総利益		20,852	3,360	21,711	3,499
その他の収益または費用(は費用)	5	14	2	6	1
販売費		4,954	798	5,317	857
一般管理費		13,806	2,225	13,205	2,128
その他の営業費用		31	5	81	13
営業利益		2,075	334	3,114	502
金融収益		13	2	182	29
金融費用		80	13	109	18
持分法による投資損益(は損失)		-	-	6	1
税引前四半期利益	6	2,008	324	3,181	513
法人所得税費用		872	141	937	151
四半期利益		1,136	183	2,244	362
四半期利益の帰属:					
親会社の所有者		1,027	165	2,109	340
非支配持分		109	18	135	22
親会社の所有者に帰属する1株当たり利益:					
基本(米セント/円)	8	4.61	7.43	9.89	15.94
希薄化後(米セント/円)	8	4.604.60	7.42	9.89	15.94
その他の包括利益(は損失)					
純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益(は損失):					
在外営業活動体の換算差額		1,694	273	3,244	523
純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益(は損失):					
在外営業活動体の換算差額		1	0	0	0
税引後その他の包括利益(は損失)		1,693	273	3,244	523
四半期包括利益(は損失)合計		557	90	1,000	161
四半期包括利益(は損失)の帰属:					
親会社の所有者		522	84	1,047	169
非支配持分		35	6	47	8

(2)【要約中間連結財政状態計算書】

	注記	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)		前連結会計年度 (2023年12月31日)	
		千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
非流動資産					
有形固定資産		8,225	1,325	7,920	1,276
使用権資産		5,708	920	6,646	1,071
のれん		54,834	8,836	53,126	8,561
無形資産		5,324	858	5,906	952
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		1,649	266	1,010	163
前払金、敷金及び保証金並びにその他の債権		2,201	355	1,039	167
繰延税金資産		1,469	237	1,906	307
非流動資産合計		79,410	12,797	77,553	12,497
流動資産					
棚卸資産		6,248	1,007	8,002	1,289
営業債権		12,805	2,063	11,825	1,905
契約資産		2,610	421	2,616	422
前払金、敷金及び保証金並びにその他の債権		4,252	685	5,679	915
現金及び預金		20,567	3,314	26,193	4,221
流動資産合計		45,682	7,361	54,315	8,752
流動負債					
営業債務		5,246	845	4,982	803
営業債務以外の短期債務		16,751	2,699	20,319	3,274
有利子負債		4,739	764	6,607	1,065
リース負債		2,936	473	3,330	537
未払法人所得税		1,602	258	2,272	366
流動負債合計		31,274	5,039	37,510	6,045
正味流動資産		14,408	2,322	16,805	2,708
正味流動資産及び非流動資産合計		93,818	15,118	94,358	15,205
非流動負債					
営業債務以外の長期債務		2,472	398	1,623	261
有利子負債		14,441	2,327	15,688	2,528
リース負債		2,817	454	3,469	559
繰延税金負債		1,220	197	1,393	224
退職給付に係る負債		70	11	66	11
非流動負債合計		21,020	3,387	22,239	3,583
純資産		72,798	11,731	72,119	11,621
資本					
親会社の所有者に帰属する持分					
資本金	9	46,381	7,474	44,927	7,240
剰余金	10	25,183	4,058	25,977	4,186
		71,564	11,532	70,904	11,425
非支配持分		1,234	199	1,215	196
資本合計		72,798	11,731	72,119	11,621

(3) 【要約中間連結財政状態計算書】

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

単位：千米ドル(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	注記	資本金	資本 剰余金 (注記10)	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	新株 予約権	退職給付制 度	合計	非支配 持分	資本 合計
2024年1月1日残高		44,927 (7,240)	1,453 (234)	9,541 (1,537)	36,396 (5,865)	589 (95)	14 (2)	70,904 (11,425)	1,215 (196)	72,119 (11,621)
中間利益		-	-	-	2,138 (345)	-	-	2,138 (345)	174 (28)	2,312 (373)
<u>その他の包括利益</u>										
<u>(は損失)</u>										
在外営業活動体の 換算差額		-	-	3,180 (512)	-	-	1 (0)	3,179 (512)	155 (25)	3,334 (537)
中間包括利益(は損失)		-	-	3,180	2,138	-	1	1,041	19	1,022
合計		-	-	(512)	(345)	-	(0)	(168)	(3)	(165)
子会社の取得に伴う新株の 発行		1,454 (234)	-	-	-	-	-	1,454 (234)	-	1,454 (234)
株式報酬費用		-	-	-	-	247 (40)	-	247 (40)	-	247 (40)
2024年6月30日残高		46,381 (7,474)	1,453 (234)	12,721 (2,049)	38,534 (6,209)	836 (135)	13 (2)	71,564 (11,532)	1,234 (199)	72,798 (11,731)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

単位:千米ドル(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								資本 合計	
	注記	資本 剰余金 (注記10)	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	新株 予約権	退職給付制 度	合計	非支配 持分		
2023年1月1日残高		41,182 (6,636)	1,972 (318)	6,639 (1,070)	30,918 (4,982)	321 (52)	7 (1)	63,803 (10,281)	114 (18)	63,917 (10,300)
中間利益		-	-	-	3,165 (510)	-	-	3,165 (510)	125 (20)	3,290 (530)
その他の包括利益 (は損失)										
在外営業活動体の 換算差額		-	-	4,056 (654)	-	-	0 (0)	4,056 (654)	117 (19)	4,173 (672)
中間包括利益(は損失)		-	-	4,056	3,165	-	0	891	8	883
合計		-	-	(654)	(510)	-	(0)	(144)	(1)	(142)
子会社の売却		-	-	-	-	-	-	-	106	106
非支配株主からの出資		-	519 (84)	-	-	-	-	519 (84)	1,057 (170)	1,576 (254)
株式報酬費用		-	-	-	-	147 (24)	-	147 (24)	-	147 (24)
2023年6月30日残高		41,182 (6,636)	1,453 (234)	10,695 (1,723)	34,083 (5,492)	468 (75)	7 (1)	63,578 (10,245)	1,073 (173)	64,651 (10,418)

(4)【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間利益	3,784	610	4,945	797
営業活動による キャッシュ・フローへの調整:				
金融収益	18	3	185	30
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の売却による利得	6	-	18	3
子会社の売却益	6	-	4	1
減価償却費(有形固定資産)		900	802	129
減価償却費(使用権資産)		1,826	2,067	333
その他の償却費(無形資産)		429	445	72
棚卸資産廃棄損	6	47	32	5
有形固定資産除却損	6	-	24	4
有形固定資産売却益	6	5	-	-
リース解約益		20	5	1
貸倒引当金の増加額	6	13	20	3
金融費用		171	194	31
持分法による投資損失		-	14	2
株式報酬費用		247	147	24
運転資本の変動前の 営業キャッシュ・インフロー		7,374	8,478	1,366
運転資本の変動:				
前払金、敷金及び保証金並びに その他の債権の減少額		947	362	58
契約資産の増加額		91	1,379	222
棚卸資産の増減額(は増加)		931	953	154
営業債権の増減額(は増加)		1,404	820	132
営業債務の増減額(は減少)		632	1,027	165
営業債務以外の債務の減少額		2,759	3,935	634
小計		5,630	2,366	381
法人所得税の支払額		1,844	1,622	261
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,786	744	120
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息の受取額		18	185	30
有形固定資産の取得による支出		2,068	3,351	540
有形固定資産の売却による収入		5	-	-
子会社の取得による支出	11	1,540	4,587	739
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の売却による収入		-	12,599	2,030
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の取得による支出		718	345	56
子会社の売却による収入		-	94	15
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,303	4,595	740

財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入による収入	2,110	340	8,414	1,356
借入金の返済による支出	3,009	485	2,146	346
リース負債の返済による支出	1,854	299	1,956	315
利息の支払額(リース負債)	53	9	90	15
利息の支払額	118	19	104	17
非支配株主による出資	-	-	1,576	254
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,924	471	5,694	917
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,441	555	11,033	1,778
現金及び現金同等物の期首残高	26,193	4,221	23,473	3,782
現金及び現金同等物の為替変動による影響	2,185	352	2,380	384
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,567	3,314	32,126	5,177
現金及び現金同等物の内訳:				
現金及び預金	20,567	3,314	32,126	5,177

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 企業情報

YCPホールディングス(グローバル)リミテッド(以下「当社」)は2021年3月5日に設立され、シンガポールに所在する公開有限責任株式会社です。

当社の日本型預託証券(以下「JDR」)は、2021年12月21日に、東京証券取引所のマザーズ市場に上場しました。

当社はシンガポール共和国、コリーヤード・キー20、#12-6に本店を有し、中華人民共和国香港特別行政区(以下、「香港」といいます。)に所在するY Asset Management Limited(以下、「YAM」といいます。)を持株会社としております。

当社の主な活動は投資の保有とグループ会社へのマネジメントサービスの提供で構成されます。当社の子会社は、以下を主要な活動として営んでおります。

- マネジメント・アドバイザーサービスの提供
- サプライチェーンの管理に関するコンサルティングサービスの提供
- インタラクティブソリューション及びデジタルトランスフォーメーションに関するソリューションの提供
- 国産オーガニックパーソナルケア商品の企画、製造及び販売
- 動物病院の運営及びペットケア事業
- レストランの運営及び飲食サービスにおけるフランチャイズ事業
- 食品の製造、販売及び流通、及び
- 墓苑支援サービスの提供

2.1 作成の基礎

要約中間連結財務諸表は、シンガポール会計基準審議会(以下「ASC」)が発行するシンガポール財務報告基準(国際版)(以下「SFRS(I)」)第1-34号「期中財務報告」に準拠して作成されております。

未監査の要約連結財務諸表は、SFRS(I)及び国際財務報告基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成された2023年12月31日に終了した連結会計年度の年次財務諸表と合わせて読む必要があります。

SFRS(I)に準拠して作成された未監査の要約中間連結財務諸表は、IFRSにも準拠しているものとみなされます。SFRS(I)は、IFRSと同等の基準及び解釈指針で構成されております。本財務諸表では、特に断りのない限り、SFRS(I)とIFRSを総称して「SFRS(I)」と表記しております。

要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定される持分法適用金融商品を除き、歴史的原価法で作成されております。この連結財務諸表は米ドルで表示され、特に断りのない限り、千米ドル単位で表記しております。

2.2 新規及び改訂された基準及び解釈の適用

当中間連結会計期間において、当グループに関連し、2024年1月1日以降に開始する年次会計期間から適用される新規及び改訂された基準を採用したことを除き、適用された会計方針は前連結会計年度と同様となります。

基準

適用開始可能日

IFRS第16号:セール・アンド・リースバックにおけるリース負債 (改訂)	2024年1月1日
IAS第1号:特約条項付の非流動負債への分類(改訂)	2024年1月1日
IAS第1号:負債の流動負債又は非流動負債への分類(改訂)	2024年1月1日
IAS第7号及びIFRS第7号:サプライヤー・ファイナンス契約(改訂)	2024年1月1日
IAS第21号:交換可能性の欠如(改訂)	2025年1月1日
IFRS第10号及びIAS第28号:投資者とその関連会社又は共同支配企業 の間での資産の売却又は拠出(改訂)	適用時期は未定

これらの新規及び改訂されたSFRS(I)及びIFRSの適用が、要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

3. 重要な会計上の判断及び見積り

経営者は当社グループの要約中間連結財務諸表を作成するにあたり、収益、費用、資産及び負債それらに付随する開示並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが求められます。これらの仮定及び見積りに関する不確実性により、将来において資産又は負債の帳簿価額に対して、重要な修正が必要となる可能性があります。

当中間連結会計期間に係る要約中間連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループの会計方針の適用に際して 経営者が行った重要な判断及び見積りの不確実性の主要な要因は、2023年12月31日に終了した連結会計年度に係る年次連結財務諸表に適用したものと同等となります。

当中間連結会計期間中の子会社の取得により発生したのれんは、取得した資産及び負債の公正価値を決定するため、暫定的な取得原価の配分方法により算定されています。経営陣は、無形資産を含む取得した資産及び負債の公正価値を算定するにあたり、重要な判断を行いました。子会社の取得により発生する最終的なのれんは、取得した資産及び負債の評価の完了をもって算定されます。

4. 事業セグメント情報

2024年6月30日に終了する中間連結会計期間

	マネジメン トサービス 千米ドル	プロフェッ ショナルソ リューション 千米ドル	パーソナル ケア 千米ドル	ペットケア 千米ドル	戦略投資 千米ドル	合計 千米ドル
セグメント売上収益						
外部収益	17,718	6,136	19,509	9,621	8,436	61,420
セグメント間収益	563	138	12	-	184	897
	18,281	6,274	19,521	9,621	8,620	62,317
<u>調整:</u>						
セグメント間収益の相殺						897
収益合計						61,420
非資金取引前セグメント損益	3,837	636	2,474	1,455	1,358	9,760
<u>非資金取引</u>						
貸倒引当金繰入額	-	-	-	4	9	13
棚卸資産廃棄損	-	-	42	-	5	47
減価償却費	484	106	189	808	1,139	2,726
その他の償却費	241	23	6	109	50	429
有形固定資産売却益	5	-	-	-	-	5
リース解約益	-	-	-	-	20	20
株式報酬費用	247	-	-	-	-	247
セグメント損益	2,870	507	2,237	534	175	6,323
配賦不能本社費						2,386
営業利益						3,937
金融収益						18
金融費用						171
税引前中間利益						3,784

4. 事業セグメント情報(続き)

2023年6月30日に終了する中間連結会計期間

	マネジメン トサービス 千米ドル	パーソナル ケア 千米ドル	ペットケア 千米ドル	戦略投資 千米ドル	合計 千米ドル
<u>セグメント売上収益</u>					
外部収益	21,981	17,617	9,525	10,089	59,212
セグメント間収益	688	20	8	220	936
	22,669	17,637	9,533	10,309	60,148
<u>調整:</u>					
セグメント間収益の相殺					936
収益合計					59,212
非資金取引前セグメント損益	5,353	1,999	1,571	2,019	10,942
<u>非資金取引</u>					
貸倒引当金繰入額	18	-	2	-	20
棚卸資産廃棄損	-	32	-	-	32
有形固定資産除却損	-	-	-	24	24
減価償却費	686	82	808	1,293	2,869
その他の償却費	243	8	137	57	445
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産の売却による利 得	-	-	-	18	18
リース解約益	5	-	-	-	5
子会社の売却益	-	-	-	4	4
株式報酬費用	147	-	-	-	147
セグメント損益	4,264	1,877	624	667	7,432
配賦不能本社費					2,464
営業利益					4,968
金融収益					185
金融費用					194
持分法による投資損失					14
税引前中間利益					4,945

4. 事業セグメント情報(続き)

2024年6月30日に終了する四半期連結会計期間

	プロフェッショナル					戦略投資 千米ドル	合計 千米ドル
	マネジメン トサービス 千米ドル	ショナルソ リューション 千米ドル	パーソナル ケア 千米ドル	ペットケア 千米ドル			
セグメント売上収益							
外部収益	9,008	2,689	10,525	5,076	4,229	31,527	
セグメント間収益	310	218	-	-	74	602	
	9,318	2,907	10,525	5,076	4,303	32,129	
<u>調整:</u>							
セグメント間収益の相殺						602	
収益合計						31,527	
非資金取引前セグメント損益	1,749	177	1,558	732	706	4,922	
<u>非資金取引</u>							
貸倒引当金繰入額	-	-	-	4	9	13	
棚卸資産廃棄損	-	-	14	-	3	17	
減価償却費	215	106	94	392	529	1,336	
その他の償却費	120	12	3	53	24	212	
リース解約益	-	-	-	-	20	20	
株式報酬費用	91	-	-	-	-	91	
セグメント損益	1,323	59	1,447	283	161	3,273	
配賦不能本社費						1,198	
営業利益						2,075	
金融収益						13	
金融費用						80	
税引前四半期利益						2,008	

4. 事業セグメント情報(続き)

2023年6月30日に終了する四半期連結会計期間

	マネジメント サービス 千米ドル	パーソナル ケア 千米ドル	ペットケア 千米ドル	戦略投資 千米ドル	合計 千米ドル
<u>セグメント売上収益</u>					
外部収益	10,032	10,365	5,462	5,492	31,351
セグメント間収益	335	20	-	111	466
	10,367	10,385	5,462	5,603	31,817
<u>調整:</u>					
セグメント間収益の相殺					466
収益合計					31,351
非資金取引前セグメント損益	2,553	1,294	1,184	1,266	6,297
<u>非資金取引</u>					
貸倒引当金繰入額	18	-	3	-	21
棚卸資産廃棄損	-	9	-	-	9
減価償却費	323	54	411	742	1,530
その他の償却費	121	4	98	28	251
リース解約益	2	-	-	-	2
子会社の売却による利得	-	-	-	4	4
株式報酬費用	120	-	-	-	120
セグメント損益	1,973	1,227	672	500	4,372
配賦不能親本社費					1,258
営業利益					3,114
金融収益					182
金融費用					109
持分法による投資利益					6
税引前四半期利益					3,181

5. 収益、その他の収益及び利得

収益は、返品及び割引に対する引当後の販売商品の正味請求価額、及び当中間連結会計期間中に提供されたサービスの価値を表しております。売上収益の内訳は以下の通りです。

	第2四半期連結会計期間		中間連結会計期間	
	2024年	2023年	2024年	2023年
	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
マネジメントサービス	4,165	5,168	7,679	11,400
アドバイザリーサービス	4,843	4,864	10,039	10,581
プロフェッショナル ソリューション	2,689	-	6,136	-
パーソナルケア	10,525	10,365	19,509	17,617
ペットケア	5,076	5,462	9,621	9,525
戦略投資による収益	4,229	5,492	8,436	10,089
	31,527	31,351	61,420	59,212
<u>その他の収益及び費用</u>				
<u>(　は費用)</u>				
有形固定資産売却益	-	-	5	-
子会社の売却による利得	-	4	-	4
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の売却益	-	-	-	18
政府補助金#	14	2	49	49
	14	6	54	71

この金額には主に、当社グループが営業活動を行う特定の国の政府から認められた、財務上のサポートを提供するための補助金が含まれます。これらの補助金に関する未履行の条件や偶発債務はありません。

6. 税引前利益

当社グループの税引前利益は、以下の項目を踏まえて算定しております。

	第2四半期連結会計期間		中間連結会計期間	
	2024年	2023年	2023年	2024年
	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
売上原価(商品原価)	5,878	6,037	11,117	10,442
売上原価(サービス原価)	1,930	1,369	3,851	3,188
従業員給付費用 (取締役報酬を含む)*				
賃金及び給料	10,537	8,999	21,161	18,917
年金制度への拠出	837	723	1,683	1,416
株式報酬費用	91	120	247	147
	11,465	9,842	23,091	20,480
有形固定資産売却益	-	-	5	-
純損益を通じて公正価値で測定する金 融資産の売却益	-	-	-	18
子会社の売却による利得	-	4	-	4
棚卸資産廃棄損	17	9	47	32
有形固定資産除却損	-	-	-	24
為替差損益	21	56	3	2
貸倒引当金繰入額	13	21	13	20

* 従業員給付費用は、第2四半期連結会計期間及び中間連結会計期間において、売上原価及び管理費に、それぞれ約5,887,000米ドル(2023年：約4,711,000米ドル)、約17,204,000米ドル(2023年：約15,769,000米ドル)計上しております。

7. 配当金

当中間連結会計期間において配当金の支払いの事実はありません。
(2023年：該当なし)

8. 親会社の所有者に帰属する1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における親会社の所有者に帰属する中間(四半期)利益及び加重平均発行済普通株式数に基づいて計算しております。

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における希薄化後1株当たり利益の計算は、親会社の所有者に帰属する中間(四半期)利益に基づいております。計算に使用した普通株式の加重平均株式数は、譲渡制限付株式ユニット制度に基づき当社が発行した希薄化効果のある潜在的普通株式を考慮に入れております。新株予約権の潜在的な希薄化効果は、一定の条件が満たされるまで、希薄化後1株当たり利益の計算に含まれておりません。

	第2四半期連結会計期間		中間連結会計期間	
	2024年 6月30日 千米ドル	2023年 6月30日 千米ドル	2024年 6月30日 千米ドル	2023年 6月30日 千米ドル
<u>当期利益</u>				
基本的及び希薄化後1株当たり利益の計算に用いられた親会社の所有者に帰属する中間(四半期)利益	1,027	2,109	2,138	3,165
<hr/>				
	第2四半期連結会計期間		中間連結会計期間	
	2024年 6月30日	2023年 6月30日	2024年 6月30日	2023年 6月30日
<u>株式数</u>				
基本的1株当たり利益の計算に用いられた加重平均発行済普通株式数	22,271,292	21,321,976	22,104,784	21,321,976
希薄化効果のある潜在的普通株式 譲渡制限付株式ユニット	66,300	-	66,300	-
<hr/>				
希薄化後1株当たり利益の計算に用いられた加重平均普通株式数	22,337,592	21,321,976	22,171,084	21,321,976
<hr/>				
	第2四半期連結会計期間		中間連結会計期間	
	2024年 6月30日 米セント	2023年 6月30日 米セント	2024年 6月30日 米セント	2023年 6月30日 米セント
1株当たり利益(米セント)				
- 基本	4.61	9.89	9.67	14.84
- 希薄化後	4.60	9.89	9.64	14.84

当社グループでは、前第2四半期連結会計期間及び前中間連結会計期間において、特定の条件が満たされるまでは、ストック・オプションが潜在的な希薄化効果を有さないものとして、希薄化後1株当たり利益の計算に含まれないため、基本的1株当たり利益の金額に対する調整は行っておりませんでした。

9. 資本金

	2024年6月30日 千米ドル	2023年12月31日 千米ドル
発行済普通株式数: 22,271,292 (2023年12月31日: 21,938,276)	46,381	44,927

当社の資本金の変動は以下の通りです。

	発行済株式数	資本金 千米ドル
2023年1月1日現在	21,321,976	41,182
子会社の取得に伴う株式の発行(注記 a)	616,300	3,745
2023年12月31日現在及び2024年1月1日現在	21,938,276	44,927
子会社の取得に伴う株式の発行(注記 b)	333,016	1,454
2024年6月30日現在	22,271,292	46,381

注記:

- (a) 2023年8月14日、当社はコンサスの取得対価の一部として普通株式616,300株を発行しております。株式の公正価値は、取得日における当社JDRの市場価格(1株当たり約6.08米ドル)を参照して算出され、取得対価の公正価値は約3,745,000米ドルとなっております。
- (b) 2024年4月1日、当社はシェンクオの取得対価の一部として普通株式333,016株を発行しております。株式の公正価値は、取得日における当社JDRの市場価格(1株当たり約4.37米ドル)を参照して算出され、取得対価の公正価値は約1,454,000米ドルとなっております。

10. 剰余金

当社グループの剰余金並びにその後の変動については、連結持分変動計算書に記載しております。

在外営業活動体の換算差額

為替変動準備金は、在外営業活動体の財務諸表の換算及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジとして指定された金融負債の換算から生じたすべての外貨換算差額、並びに在外営業活動体に対する当社グループの純投資の一部を構成する貨幣性項目にかかる外貨換算差額から構成されております。

確定給付準備金

確定給付準備金は、特定の子会社の確定給付制度の再測定による損益で構成されております。再測定は数理計算上の差異、制度資産の収益、アセット・シーリングの影響の変化から構成されております(確定給付負債の純利息の除外は、発生した期にその他の包括利益において即時認識されます)。再測定は利益剰余金で認識され、その後の期間で損益に再分類されることはありません。

資本剰余金

資本剰余金は、(i) 2021年4月に実施した当社グループの組織再編において取得した純資産と、当社が支払った現金対価との差額、及び(ii) 支配関係の変更を伴わない、子会社の持分の一部売却による利得又は損失の合計を表しております。

11. 企業結合

2024年4月1日、当社グループは、2024年3月4日に締結した株式譲渡契約に基づき、経営コンサルティングを主たる事業とする独立系ファームShenkuo Business Partners Limited(以下、「シェンクオ」)の株式の100%を取得しました。取得対価の内訳は以下の通りです。

- (i) 現金対価 約1,701,000米ドル
- (ii) 当社普通株式 333,016株(約1,454,000米ドル相当)
- (iii) 株式譲渡契約に規定された条件に従って算出された追加の現金対価 約57,000米ドル
- (iv) 株式譲渡契約に規定された条件に応じて、2025年3月31日、2026年3月31日、及び2027年3月31日の3回に分けて現金で交付されるアーンアウト対価

取得日現在の上記取得に係る識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下の通りです。

	2024年6月30日 取得日に認識された公正価値 シェンクオ 千米ドル
営業債権	245
前払金、敷金及び保証金並びにその他の債権	128
現金及び預金	161
営業債務	124
営業債務以外の短期債務	79
公正価値で測定された識別可能純資産合計	331
取得から生じたのれん*	3,958
取得対価合計	4,289
取得対価の内訳:	
現金対価	1,701
株式による対価	1,454
追加の現金対価	57
アーンアウト対価#	1,077
取得対価合計	4,289
現金対価	1,701
取得した現金及び預金	161
正味キャッシュ・アウトフロー	1,540

* シェンクオの買収より発生したのれんは、暫定的に約3,958,000米ドルとしておりますが、最終的な取得対価の決定を待って確定されます。

第1回目、第2回目、第3回目に交付されるアーンアウト対価の額は、それぞれ不交付、約528,000米ドル及び約549,000米ドルを見込んでおります。

12. 金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキー

経営者は、営業債権、その他の流動資産、現金及び預金、営業債務、営業債務以外の債務、流動負債に計上される有利子負債及びその他の負債は、短期間で決済され信用リスク又は変動金利に重要な変動が生じないと考えられるため、その公正価値は概ね帳簿価額に近似したものと評価しております。

非流動負債に計上される有利子負債及びその他の債務の公正価値は、将来キャッシュ・フローを、契約条件、信用リスク及び満期までの残存期間が類似する負債について現在入手可能な利率で割り引くことにより算定しております。2024年6月30日及び2023年12月31日現在の、当社グループの有利子負債及びその他の債務に対する不履行リスクによる公正価値の変動は僅少であると評価しております。

金融商品の公正価値は、強制的又は清算に伴う売却以外の取引における、市場参加者間の直近取引により交換される価額です。

公正価値ヒエラルキー

2024年6月30日及び2023年6月30日現在の当社グループの保有する金融資産の公正価値測定ヒエラルキーは以下の通りです。

公正価値で測定される金融商品

以下を用いた公正価値測定

	活発な市場における相場価格 (レベル1) 千米ドル	重要な観察可能な インプット (レベル2) 千米ドル	重要な観察可能でない インプット (レベル3) 千米ドル	合計 千米ドル
2024年6月30日 非上場株式	-	-	1,649	1,649
2023年12月31日 非上場株式	-	-	1,010	1,010

日本における上場株式の公正価値は、活発な市場における相場価格から算出しております。

12. 金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキー(続き)

公正価値で測定される金融商品(続き)

前連結会計年度及び当中間連結会計期間中のレベル3における公正価値測定の変動は以下の通りです。

	非上場株式 千米ドル
2023年1月1日現在	712
増加	345
在外営業体の換算差額	47
	<hr/>
2023年12月31日及び2024年1月1日現在	1,010
増加	718
在外営業体の換算差額	79
	<hr/>
2024年6月30日	1,649
	<hr/> <hr/>

13. 要約中間連結財務諸表の承認

要約中間連結財務諸表は、2024年8月14日の取締役会決議により承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【シンガポール及び国際財務報告基準（IFRS）並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

シンガポール及び国際財務報告基準（IFRS）並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違点は、2024年6月7日に提出した当社の第3期有価証券報告書の「第6 経理の状況 4 シンガポール及び国際財務報告基準（IFRS）並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載された相違点から重要な変更はありません。

第6 【外国為替相場の推移】

米ドルと円の為替相場は日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近3ヶ月間において掲載されているため省略します。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。